

## 株主メモ欄・お知らせ

事業年度 每年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)  
定期株主総会 每年6月下旬  
単元株式数 500株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合 (旧・北越製紙株主様)	特別口座の場合 (旧・紀州製紙株主様)
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 みずほインベスターズ証券株式会社 (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-288-324(フリーダイヤル)	住友信託銀行株式会社  (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 住友信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-176-417(フリーダイヤル)
ご注意	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。		

公告方法 電子公告 <http://www.hokuetstu-kishu.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

### ○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(500株)未満の株数を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買い増すことができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の、株式を当社が買取り、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

## 第173期 株主レポート

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)



## CONTENTS

株主の皆様へ	1
四半期連結貸借対照表	4
四半期連結損益計算書	5
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
業績の推移/株式の概要	7
株式の概要	8
会社の概要	9

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

第173期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)株主レポートをお届けするにあたり、営業の概況などにつきましてご報告申しあげます。

### 1.事業の経過およびその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果や外需に牽引され緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速懸念や円高の進行により先行きの不透明感が強まっております。紙パルプ業界におきましては、本格的な景気回復に至らないことから、紙・板紙の出荷数量は低調に推移しております。

当社グループにおきましては、国際競争力の強化を経営の基本方針として製品輸出の強化に取り組んできた結果、大幅な増販ができ、また平成21年10月より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社が加わったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,775百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

損益面においては、当社グループ全体で各種コストダウンの取り組みを実施したこと等の影響により、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比23.6%増の5,298百万円となり、四半期純利益は前年同期比39.9%増の2,982百万円となりました。

#### (紙パルプ事業)

紙パルプ事業につきましては、当社の洋紙を中心とした輸出版売数量の増加や紀州製紙株式会社等の業績が加わったことにより増収となりました。損益面においては、原燃料価格の上昇等により、減益となりました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 93,799百万円(前年同期比 26.3%増)

営業利益 3,406百万円(前年同期比 20.1%減)

#### (パッケージング・紙加工事業)

パッケージング・紙加工事業につきましては、株式会社ビーエフ(紀州製紙株式会社の子会社)の売上高が加わったことにより増収となりました。損益面においては、主力の液体容器部門で猛暑による販売増加があったものの、全体的に厳しい受注環境下にあり、減益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 11,245百万円(前年同期比 28.3%増)

営業利益 233百万円(前年同期比 6.8%減)

#### (その他)

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、紀州製紙株式会社の子会社の売上高が加わったことにより増収となりましたが、損益面においては減益となりました。

以上の結果、その他の事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 4,731百万円(前年同期比 127.7%増)

営業利益 238百万円(前年同期比 10.6%減)

## 2.対処すべき課題

### (経営統合効果の追求)

当社は、平成21年10月、株式交換により紀州製紙株式会社と経営統合いたしました。これにより、当社グループは、平成20年に稼働した9号抄紙機と紀州製紙株式会社を含め、年間200万tの紙・板紙の生産が可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙をコア・ビジネスとする特色ある製紙メーカーとして、強力な競争力を発揮できる体制が整いました。経営統合により、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化を通じてさらなる統合効果の拡大を追求してまいります。

このような状況の中で、平成22年11月26日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約書を締結いたしました。これにより、当社グループのさらなる経営効率と企業価値の向上を図ってまいります。

### (国際的なコスト競争力の強化)

当社グループは、平成20年9月に海外市場の開拓・拡大を視野に入れて、当社新潟工場に9号抄紙機(N9)を稼働させました。同設備は世界最大級のオンコーダーマシンであり、当社新潟工場は、既存設備とともに国際的なコスト競争力を一層強化することができました。しかし、N9稼働後、予想を超える国内需要の減退に直面し、

生産設備の一部停止や国内向け製品の大幅な減産を継続することを余儀なくされました。

このような状況の中で、当社グループはN9建設時からの計画であった海外市場の取り込みに注力し、景気回復が著しい東南アジアを中心に輸出を拡大いたしました。引き続き、国内販売を着実に進めるとともに、輸出の拡大により低コスト・高効率生産体制を構築し、国際的なコスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

### (CSR、コンプライアンス体制の強化)

当社グループでは、CSR活動を継続的かつ実効性の高い取り組みとするため、社長直轄のグループCSR委員会において年度目標を決定し、CSR活動に積極的に取り組んでおります。平成22年度全社目標においても、コンプライアンス、安全管理、環境、経営統合、社会貢献に関する5つの全社重点取組項目について取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスについては、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中で、諸施策の実施・徹底を図ってまいりました。平成21年には、グループ全役職員に対し意識調査を実施し、コンプライアンス意識の浸透・強化を図ると同時に、内部統制管理体制の強化を進めてまいりました。また、平成22年4月1日付で、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下部組織としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制のさらなる強化・拡充を図っております。

加えて、地域社会や教育・文化活動等への参加・貢献を継続的に行なうなど、地域に密着した社会貢献活動を積極的に進めております。

これらの取り組みをさらに充実・発展させ、多様なステーク・ホルダーの要請や期待に応えるとともに、信頼性を高めるCSR活動を引き続き推進してまいります。

### (環境重視の経営)

当社グループでは、従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げております。そのため、エネルギー源を重油からCO<sub>2</sub>排出量の少ない天然ガスやバイオマスへ転換するなどの設備投資を積極的に実行してまいりました。引き続き、CO<sub>2</sub>排出量削減のための取り組みを進めてまいります。また、南アフリカで植林事業合弁会社を設立し、順次植林面積を拡大しております。環境の重視は、企業の使命であるとの認識のもと、継続的に環境重視施策を推進してまいります。

### (三菱商事株式会社との業務提携および同業他社との提携関係の推進)

当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行なうなど、業務の拡充および効率化を図っております。

また、日本製紙株式会社および大王製紙株式会社との提携関係を継続・推進することにより、紀州製紙株式会社との経営統合効果を含めた

当社グループの企業価値をさらに向上させることを目指してまいります。

これらの事業活動・事業展開を通して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成22年12月



代表取締役社長 CEO 岸本哲夫

# 四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流 動 資 產	102,594	流 動 負 債	106,697
現 金 及 び 預 金	9,649	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,933
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	64,049	短 期 借 入 金	66,004
た な 卸 資 產	24,700	未 払 法 人 税 等	1,704
そ の 他	4,242	引 当 金	2,584
貸 倒 引 当 金	△ 47	そ の 他	11,469
<b>固 定 資 產</b>	<b>226,399</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>82,695</b>
<b>有 形 固 定 資 產</b>	<b>191,421</b>	社 債	20,000
建 物 及 び 構 築 物	35,355	長 期 借 入 金	33,733
機 械、運搬具及び工具器具備品	127,476	退 職 給 付 引 当 金	10,798
そ の 他	28,589	そ の 他 の 引 当 金	879
<b>無 形 固 定 資 產</b>	<b>1,024</b>	負 の の れ ん 貸 務	7,114
<b>投 資 そ の 他 の 資 產</b>	<b>33,953</b>	資 產 除 去 債 務	1,509
		そ の 他	8,659
		<b>負 債 合 計</b>	<b>189,392</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
株 主 資 本	140,127		
資 本 金	42,020		
資 本 剰 余 金	45,435		
利 益 剰 余 金	53,006		
自 己 株 式	△ 335		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,235		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,101		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 134		
少 数 株 主 持 分	708		
<b>純 資 產 合 計</b>	<b>139,600</b>		
		<b>負 債 純 資 產 合 計</b>	<b>328,993</b>
<b>資 產 合 計</b>	<b>328,993</b>		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

282,504百万円

# 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	109,775
売 上 原 価	89,911
売 上 総 利 益	19,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,527
営 業 利 益	4,336
営 業 外 受 益	2,876
受 取 利 息 及 び 配 当 金	414
負 の の れ ん 償 却 額	894
助 成 金 収 入	972
そ の 他	595
営 業 外 費 用	1,914
支 払 利 息	764
そ の 他	1,150
経 常 利 益	5,298
特 別 利 益	14
固 定 資 產 売 却 益	10
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3
特 別 損 失	778
固 定 資 產 除 売 却 損	212
投 資 有 価 証 券 評 価 損	149
資 產 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	388
そ の 他	28
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,534
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,656
法 人 税 等 調 整 額	△ 62
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,940
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△ 41
四 半 期 純 利 益	2,982

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

区分	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,534
減価償却費	11,225
負のれん償却額	△ 894
売上債権の増減額(△は増加)	△ 751
仕入債務の増減額(△は減少)	2,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 2,236
その他の	1,087
小計	15,352
利息及び配当金の受取額	426
利息の支払額	△ 784
法人税等の支払額	△ 1,135
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,858</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,382
その他の	191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,190</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,451
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 3,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,428
配当金の支払額	△ 1,255
その他の	△ 479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,615</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 119
現金及び現金同等物の期首残高	△ 2,067
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 業績の推移 / 株式の概要 (平成22年9月30日現在)

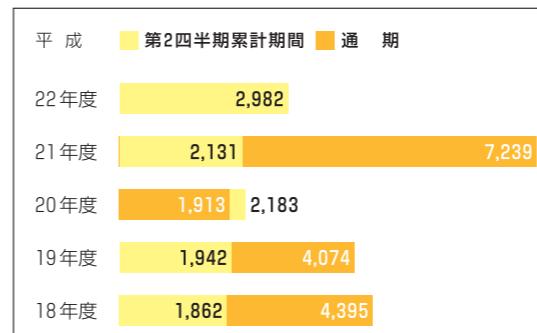
## 売上高の推移(連結)

(単位:百万円)



## 純利益の推移(連結)

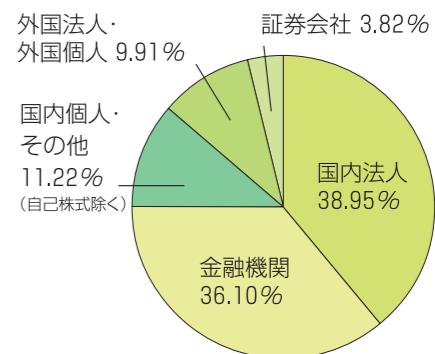
(単位:百万円)



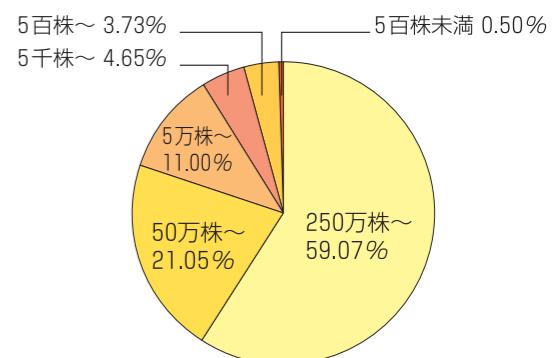
## ■ 株式の状況

発行可能株式総数 ..... 500,000,000株  
発行済株式の総数 ..... 209,147,337株  
(自己株式116,477株を除く)  
株主数 ..... 14,124人

## ■ 保有者別持株比率



## ■ 株数別持株比率



# 株式の概要 (平成22年9月30日現在)

## ■ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	株 数	出資比率
三 菱 商 事 株 式 会 社	51,740 千 株	24.74 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,443	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,495	4.54
日 本 興 亞 損 害 保 險 株 式 会 社	5,992	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.68
大 王 製 紙 株 式 会 社	4,286	2.05
株 式 会 社 第 四 銀 行	4,217	2.02
株 式 会 社 北 越 銀 行	4,215	2.02
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,876	1.85
株 式 会 社 み す ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	3,600	1.72

(注)1. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)の持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が保有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。

# 会社の概要

創 立 明治40年4月27日

本 店 所 在 地 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号

資 本 金 42,020百万円  
(平成22年9月30日現在)

従 業 員 数 連結 4,023名 個別 1,243名  
(平成22年9月30日現在)

## ■ 役 員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役社長CEO 岸 本 哲 夫

専 務 取 締 役 田 村 潔

専 務 取 締 役 下 越 典 彦

常 務 取 締 役 赤 川 公 一

常 務 取 締 役 佐 々 木 孝 行

常 務 取 締 役 菅 原 洋

取 締 役 細 井 和 則

取 締 役 土 田 道 夫

取 締 役 小 野 田 莊 平

取 締 役 浅 井 文 樹

取 締 役 春 木 洋 一

取 締 役 木 下 真 一

取 締 役 加 賀 道 夫

取 締 役 三 輪 正 明

常 勤 監 察 役 土 田 文 芳

常 勤 監 察 役 小 林 多 加 志

監 察 役 佐 藤 歳 二

監 察 役 内 田 一 夫

## ■ 主要な事業内容(グループ会社によるものを含む)

(平成22年9月30日現在)

事 業 名	事 業 内 容
① 紙パルプ事業	紙・パルプ製品の製造販売
② パッケージング・紙加工事業	紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS(データプロセッシングサービス)事業等
③ その他の事業	木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等

## ■ 主要な事業所(グループ会社を含む)

(平成22年9月30日現在)

当 社 東京本社	(東京都中央区)
新潟工場	(新潟県新潟市)
長岡工場	(新潟県長岡市)
関東工場(市川)	(千葉県市川市)
関東工場(勝田)	(茨城県ひたちなか市)
研究所	(新潟県長岡市)
大阪支社	(大阪府吹田市)
名古屋営業所	(愛知県名古屋市)
福岡営業所	(福岡県福岡市)
新潟営業所	(新潟県新潟市)

連結子会社 紀州製紙株式会社	(大阪府吹田市)
紀州紙業株式会社	(三重県南牟婁郡紀宝町)
北越紙精選株式会社	(新潟県新潟市)
株式会社テクノ北越	(新潟県新潟市)
勝田紙精選株式会社	(茨城県ひたちなか市)
紀南産業株式会社	(三重県南牟婁郡紀宝町)
紀州紙精選株式会社	(三重県南牟婁郡紀宝町)
北越パッケージ株式会社	(東京都千代田区)
株式会社ピーエフ	(東京都豊島区)
紀州造林株式会社	(大阪府吹田市)
株式会社北越フォレスト	(福島県河沼郡会津坂下町)
北越物流株式会社	(新潟県新潟市)
北越水運株式会社	(新潟県新潟市)
株式会社北越エンジニアリング	(新潟県新潟市)
北越トレイディング株式会社	(新潟県長岡市)
紀州興発株式会社	(大阪府吹田市)
株式会社京葉資源センター	(千葉県市川市)

※紀州製紙と紀州紙業は、平成22年10月1日付で紀州製紙を存続会社とする吸収合併を行い、紀州紙業は解散いたしました。